ワンストップ窓口について

PPP/PFI事業の実務に関する質問、問合わせにワンストップで対応

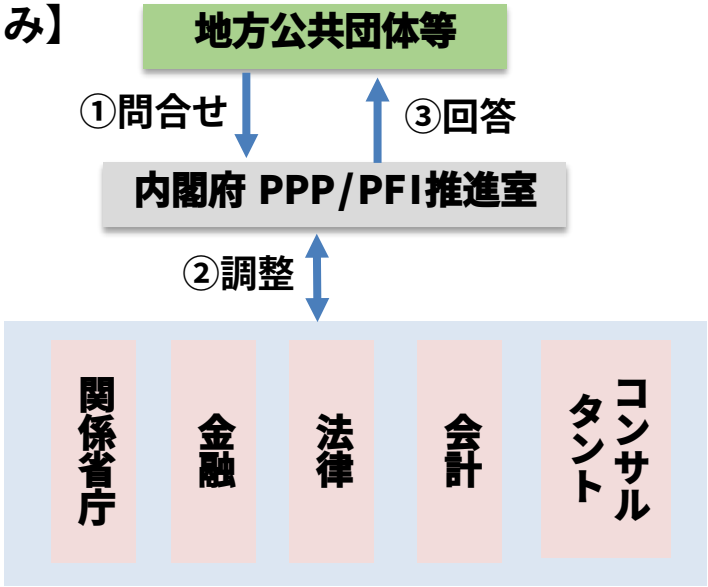
【概要】 行政、金融、法律、会計、コンサルタント等、各分野の専門家の意見を聴取し、内閣府が一元的に回答

- H30年度実績　422件
- R1年度実績　411件
- R2年度実績　385件

【主な内容】

- PFI法の考え方
- PFI法と他法令の関係
- 事例紹介

【調整のしくみ】



ＰＰＰ／ＰＦＩに関するガイドライン・手引き等

	事業発案段階	事業条件検討段階	実施方針の策定・公表	特定事業の評価・選定、公表	民間事業者の募集、評価・選定、公表	事業契約等の締結等	事業の実施、監視等	事業の終了
事業導入関連	地方公共団体におけるPFI事業導入の手引き（H15）							
	PPP/PFI手法導入優先的検討規程 ・策定の手引き（H28） ・運用の手引き（H29）							
事業推進の手続き関連	PFI事業実施プロセスに関するガイドライン（H13策定、R3更新）							
	PPP/PFI導入可能性調査簡易化マニュアル（H31）					PFI事業におけるリスク分担等に関するガイドライン（H13策定、R3更新）		
	VFMに関するガイドライン（H13策定、H30更新）					契約に関するガイドライン(H15策定、R3更新)	モニタリングに関するガイドライン（H15策定、H30更新）	
	VFM簡易算定モデル、VFM簡易算定モデルマニュアル（H29）					PFI標準契約1(H22)	PFI事業における事後評価マニュアル(R3)	
	地方公共団体向けサービス購入型PFI事業実施手続き簡易化マニュアル（H26）							
	公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン（H25策定、H31更新）							
官民対話（民間提案含む）関連	PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド（H28　※内閣府・総務省・国交省）							
	専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント集（R3）							
	地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント(R1策定、R2更新)							
	地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き（H30策定、R1更新）							
	PPP/PFI事業民間提案推進マニュアル（H26策定、R3更新）							
その他	地域プラットフォーム運用マニュアル（H29）・PFI推進室HP「各種PFI情報」、「PFI契約情報」、「よくある御質問」等							

※この他、各分野・施設の特色を踏まえたガイドライン・手引き等が各省庁等により整備されている。

ＰＰＰ／ＰＦＩ事例集

- 多くの地方公共団体の対象となり得る事業分野を中心にとりまとめ
- 小規模な地方公共団体の事例も多く掲載

■掲載事例抜粋

伊達市学校給食センター整備運営事業

人口　約3万人
事業方式　BT方式（サービス購入型）＋付帯事業

佐倉市立小中学校・幼稚園空調設備整備事業

人口　約17.3万人
事業方式　BT方式（サービス購入型）

袋井市総合体育館整備及び運営事業

人口　約8万人
事業方式　BT方式（混合型）＋付帯事業

柳島スポーツ公園整備事業

人口　約23.9万人
事業方式　BT方式（混合型）＋付帯事業

東根市公益文化施設整備等事業

人口　約4万人
事業方式　BT方式（サービス購入型）＋付帯事業

御殿場市・小山町広域行政組合ごみ焼却施設整備及び運営事業

人口　約8万人（御殿場市）、約2万人（小山町）
事業方式　BT方式（サービス購入型）

桜ヶ丘子育て支援住宅整備PFI事業

人口　約10.4万人
事業方式　BT方式（サービス購入型）＋付帯事業

貝塚市新庁舎整備事業

人口　約8万人
事業方式　BT方式（サービス購入型）＋付帯事業

令和2年4月発行
（掲載先）https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi_jouhou/jireishuu/jireishuu_index.html

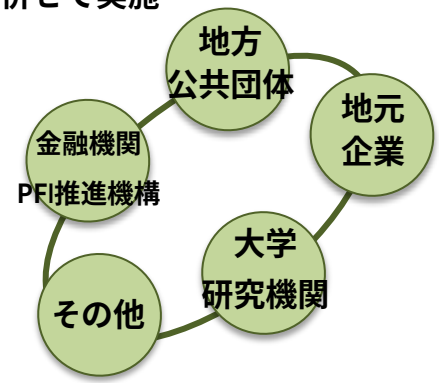
令和３年度　ＰＰＰ／ＰＦＩ推進に資する支援措置（内閣府）

○内閣府では、地方公共団体におけるPPP/PFIの取組を支援するため、事業発案～事業選定段階を中心に支援事業を実施。

① 地域プラットフォーム形成支援

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場（地域プラットフォーム）の立ち上げや運営を支援

地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査はじめ案件形成に資する支援を併せて実施



地域プラットフォーム形成支援のほか、**「PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度」**の活用により、地方公共団体のPPP/PFI案件形成に対する支援が可能

② 優先的検討規程運用支援

PPP/PFI手法の適用を、従来型手法に優先して検討する「優先的検討規程」の策定や、規程を運用して具体の事業をPPP/PFI手法にて進捗させる過程を支援

※支援対象の選定では、（１）～（３）の要件に当てはまる地方公共団体を優位に評価します。

（１）人口20万人未満の地方公共団体
（２）優先的検討規程が未策定の地方公共団体
（３）今後速やかに庁内でPPP/PFI手法の導入を検討する具体の事業がある地方公共団体

③ 高度専門家による課題検討支援

公共施設等運営事業、収益型事業、公的不動産利活用事業、PFI法第６条に基づく民間提案の制度を活用する事業の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家による助言や情報提供等の支援を実施

地方公共団体等のＰＰＰ／ＰＦＩ推進に資する主な支援・施策

※PPP/PFI推進施策説明会（令和3年2月25日開催）資料より内閣府作成

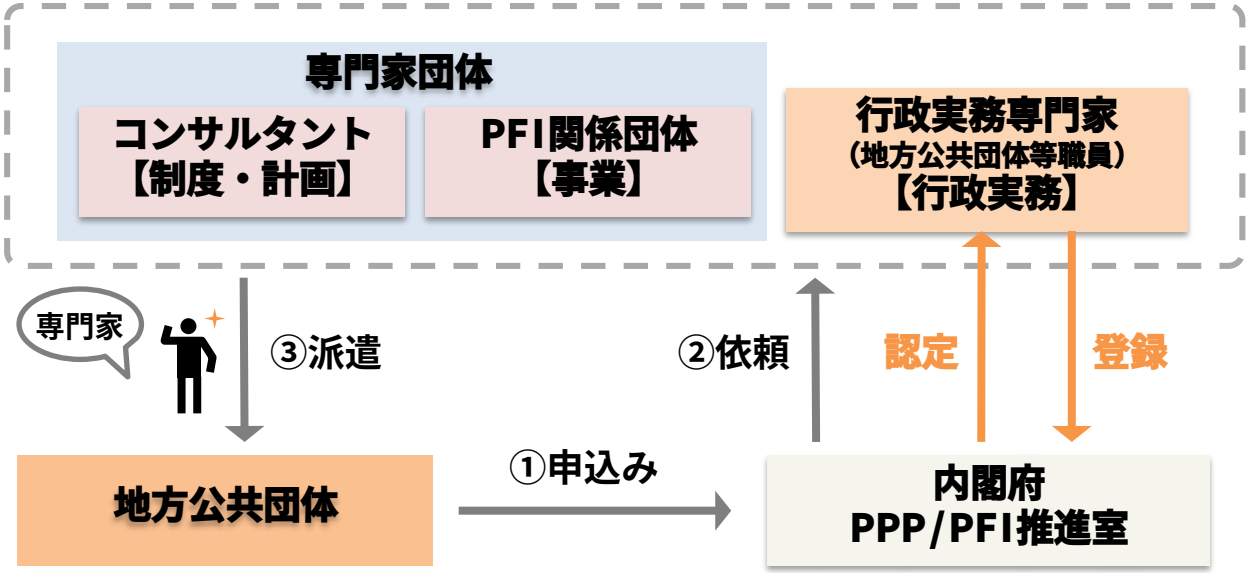
省庁等	事業名等	支援の内容等	担当部署
内閣府	PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度に基づく支援	・関係省庁職員やPPP/PFI事業に精通した専門家を講師として派遣 ・地方公共団体が地域プラットフォームを通じて検討しているPPP/PFI事業に関する企画・構想の事業化を支援等 【事業分野】全般　【補助率等】内閣府が費用を負担	内閣府民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室）
	PPP/PFI推進に資する支援措置	・地域プラットフォーム形成支援　・優先的検討規程運用支援　・高度専門家による課題検討支援 【事業分野】全般　【補助率等】内閣府が費用を負担	内閣府民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室）
	地方創生推進交付金	・PPP/PFI事業の検討・推進等に係る費用（導入可能性調査費やアドバイザリー経費など事業計画段階に関する費用）は地方創生推進交付金の対象となり得る。（ただし、他の国庫補助金等の対象となり得る費用は対象外） 【事業分野】全般　【補助率等】事業費の1/2	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局
国土交通省	先導的官民連携支援事業	・先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査や、情報の整備等のための調査に係る業務に対して、調査委託費を助成 【事業分野】国土交通省所管事業 【補助率等】上限2,000万円の定額補助（都道府県・政令指定都市は、補助率1/2,上限1,000万円（コンセッション事業を除く））	国土交通省総合政策局
	インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援	・利用料金を徴収しないインフラの維持管理に係る官民連携事業の導入を検討する地方公共団体へ、国が委託契約をしたコンサルタントを派遣し支援を行う 【事業分野】国土交通省所管事業 【補助率等】国都交通省が費用を負担	国土交通省総合政策局
	専門家派遣によるハンズオン支援	・専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、要求水準書・公募書類作成等、事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオンにて支援 【事業分野】国土交通省所管事業　【支援対象】人口20万人未満の地方公共団体 【補助率等】国土交通省が費用を負担	国土交通省総合政策局
	官民連携基盤整備推進調査費	・民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる基盤整備の事業化に向けた検討経費を支援（PPP/PFI導入検討を本事業等で実施する案件を優先採択） 【事業分野】国土交通省所管事業　【補助率等】事業費の1/2	国土交通省国土政策局
観光庁	MICE施設におけるコンセッション方式活用推進に向けた調査および需要創出等業務	・MICE施設運営にあたり、コンセッション方式導入を検討する地方公共団体に対し、導入検討のための調査支援を実施。 【事業分野】MICE施設（コンセッション方式）　【補助率等】観光庁が費用を負担	観光庁国際観光部
文部科学省	文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業	・文教施設分野において、地方公共団体等における多様なPPP/PFI手法の導入が進むよう、事業手法の検討など「事業の発案」や、事業スキームの開発など「具体化の検討」を支援 【事業分野】文教施設　【補助率等】文部科学省が費用を負担	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部
厚生労働省	官民連携等基盤強化推進事業	・官民連携の導入検討を行う水道事業体に対し、コンサルタントによる必要な検討を支援。 【事業分野】水道事業　【補助率等】事業費の1/4	厚生労働省医薬・生活衛生局

PPP/PFI専門家派遣

PPP/PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣する制度（H23年度より派遣開始）

【概要】
- ○ 地方公共団体等からの申込内容に応じ、１回につき半日程度で派遣（内容に応じて複数回の派遣、オンライン対応も可能）
- ○ 専門的な立場からアドバイス、講演等を実施
- ○ 庁内推進体制の構築や検討ルールの整備、予算対応、議会対応、庁内合意形成など、PPP/PFI事業に係る行政実務に関しての実務経験・実績を豊富に有する地方公共団体等の職員の方を、「PPP/PFI行政実務専門家」として、R3年９月より派遣開始
- ○ R3年12月現在、延べ290人の専門家を派遣（内、PPP/PFI行政実務専門家は延べ10人）

【派遣のしくみ】



6．PFI機構の活用について

アクションプランに掲げた主な施策

① リスクマネーの「呼び水」としての機構の出融資を最大限活用し、案件形成プロセスの早期の段階から牽引役としての役割を果たし、重点分野に掲げる公共施設等運営事業の着実な実現を図る。（H28）

② 機構のコンサルティング機能をフルに活用し、上下水道の公共施設等運営事業の導入に向けた検討を促進する。（H28）

③ 地域金融機関等に対しPFI事業の実施面でのサポートを行い、地域人材の育成を図る。（H28）

④ 案件の形成支援と資金の供給を通じて、民間インフラファンドの組成を推進する。（H28）

⑤ 地域金融機関等との関係者から意見を聴取しつつ、機構の今後のあり方について、設置期限の延長も含め、検討を行う。（R２年度から）

主な取組状況

①② H25.10の機構設立以降、現在まで着実に支援実績を積み重ねているところ。独立採算型・混合型事業（うち公共施設等運営事業15件）に対して支援を実施し、事業化に貢献。

③ 地域金融機関等からの出向者受入や講演・セミナー等を通じて、地域人材を育成。

④ H29.10には、国内初の総合型インフラファンドへ出資による支援を決定。

⑤ 機構の今後のあり方については、新たなPPP/PFIアクションプランにおける機構の役割等の検討を踏まえ、設置期限の延長も含め、引き続き検討。

PFI推進機構について

内閣総理大臣が定める支援基準に従い、PFI事業（事業に要する費用の全部又は一部を利用者の支払う料金で回収するものに限る）に対する**出融資**（優先株・劣後債の取得等）や**案件形成のためのコンサルティング**を実施

〇出融資を通じたリスクマネーの供給

— **支援実績50件**（うち、**公共施設等運営事業15件**）（R3.12現在）

〇案件形成のためのコンサルティング支援等

— **各地の地方公共団体**等に対し、**案件形成に係るコンサルティング支援**

— **地域金融機関等から職員の出向**を受け入れるなど、設立から令和2年度までに、**69名の投資人材の育成**を実施

— 金融機関担当者向けに**PFI事業の入門書の出版**

— PFIを巡る動向や機構が携わっているPFI案件等を紹介する**PFINewsLetterの発行**（季刊）

— 地域プラットフォーム、国土交通大学校、財務局等における**講演**

— 各地で開催されるのPPP/PFI推進**首長会議やコアメンバー会議への参加**

PFI推進機構の業務

業務内容＼事業類型	PFI法		その他PPP／PFI
	①コンセッション ②収益型事業	③サービス購入型事業	④公的不動産の有効活用　等
金融支援（出融資）	○	—	—
コンサルティング支援（専門家の派遣、助言等）	○	○※	○※

※R1年12月の地域再生法改正により、認定地域再生計画に基づく民間資金等活用公共施設等整備事業に対し、③サービス購入型事業及び④公的不動産の有効活用等へのコンサルティング支援（専門家の派遣、助言等）が可能となった。

PFI推進機構による支援実績（令和３年12月まで）

	支援決定案件名
1	女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業
2	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業
3	箱島湧水発電事業
4	八木駅南市有地活用事業
5	岡崎市こども発達センター等整備運営事業
6	海の中道海浜公園海洋生態科学館改修・運営事業
7	筑波大学グローバルレジデンス整備事業
8	川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業
9	野々市中央地区整備事業
10	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等
11	函南「道の駅・川の駅」PFI事業
12	民間船舶の運航・管理事業
13	福岡市総合体育館整備運営事業
14	福岡市美術館リニューアル事業
15	名古屋市北名古屋工場(仮称)整備運営事業
16	仙台空港特定運営事業等
17	福岡市科学館特定事業

	支援決定案件名
18	愛知県有料道路運営等事業
19	新市民会館整備運営事業(東大阪市)
20	(仮)新富士見市民温水プール整備・運営事業
21	袋井市総合体育館整備及び運営事業
22	むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業
23	帯広市新総合体育館整備運営事業
24	丸の内インフラストラクチャー投資事業有限責任組合
25	総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業
26	横浜文化体育館再整備事業
27	大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業
28	大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業
29	福岡空港特定運営事業等
30	(仮称)お茶と宇治のまち歴史公園整備運営事業
31	須崎市公共下水道施設等運営事業
32	大阪第6地方合同庁舎(仮称)整備等事業
33	高松空港特定運営事業等
34	横浜地方合同庁舎(仮称)整備等事業

	支援決定案件名
35	熊本空港特定運営事業等
36	北海道内国管理４空港特定運営事業等
37	旭川空港運営事業等
38	帯広空港運営事業等
39	女満別空港特定運営事業等
40	鳥取県営水力発電所再整備・運営事業
41	佐世保市中央公園整備及び管理運営業務
42	鳥取県立美術館整備運営事業
43	沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎整備運営事業
44	京都市上下水道局南部拠点整備事業
45	国際教養大学新学生宿舎整備事業
46	新青森県総合運動公園新水泳場等整備運営事業
47	鳥取市民体育館再整備事業
48	広島空港特定運営事業等
49	熊本県有明・八代工業用水道運営事業
50	第2期君津地域広域廃棄物処理事業

は公共施設等運営事業